

高いストレスを抱える子どもが 3 割強、見えないリスクが可視化

山野則子研究室が「コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」報告書を発表

大阪府立大学 (学長：辰巳砂 昌弘) 大学院 人間社会システム科学研究科 山野則子 教授らが厚生労働省からの委託により調査を進めてきた「令和 2 年度 厚生労働科学特別研究事業 コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」について、このたび調査報告書がまとまり、山野研究室が調査概要を発表しました。

この調査は山野教授が研究代表者を務め、兵庫県こころのケアセンター 亀岡智美 副センター長・研究部長、花園大学 和田一郎 教授、会津大学短期大学部 鈴木勲 准教授、大阪府立大学 木曾陽子 准教授、伊藤ゆかり 研究員、小倉康弘 研究員等が協働して、新型コロナウイルス感染症と保護者や子どもへの不安・負担を保護者調査・子ども調査、行政機関調査によって調査・分析したものです。

【本調査のポイント】

- ・ 最大規模の調査数かつ高い回収率：約 35～55%
- ・ 特に知られにくい機関調査 (教育・保健・児童相談部局への横断的調査)

を、保護者・子ども調査と併せて読み解けること

：ゲーム依存や性に関する相談などの急増

- ・ 何となく思われていたことの数値による明確化

- ① 「高いストレスをもつ子ども約 3 割強」
- ② 「休校解除後に学校に行きづらいと感じる子どもが約 3 割」
- ③ 「精神的・身体的・その他の負担が増えた保護者 4 人に 1 人」 など

これら調査結果から、DV・虐待・不登校など顕在化したリスクを新たに発生させる恐れがある、潜在化した「見えないリスク」が可視化されました。学校休校の影響の大きさがわかりました。

【本件に関するお問い合わせ】

大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 教授 山野則子

TEL：072-254-9783 Mail： yamano[at]sw.osakafu-u.ac.jp ※[at]を@に変換ください。

■山野則子教授のコメント

この調査によって、これまで誰もが漠然と感じていながら数値で見えてこなかった新型コロナウイルス感染症の家庭や子どもへの影響が、明確に可視化されました。(しかも、危機的な数値でした。)

コロナ休校の影響は非常に大きく、当時学校が抱えていた課題もわかりました。特に新型コロナウイルスの人口当たり感染者数高位群の地域が直面した課題の大きさが明らかになりました。

学校は勉強をするだけの場ではなく、子どもにとって重要な所属、居場所であり、奪うべきではない。より多くの学校と連携しつつ、子どもたちひとりひとりの潜在リスクの発見に役立つデータ活用型スクリーニング(山野 2020) を利用した問題予防型制度の構築を進めていきたい。

【今回の調査および報告書におけるポイント】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の保護者や子どもへの影響を検討し、可視化されにくい子どもにかかわる公的機関における支援の実態に関して、長時間の経緯を網羅的に把握することを目的とした。
- ・ 本調査の機関調査においては回収率がおおむね 35～55%と、日本における最大規模の調査数かつ非常に高い回収率の調査となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による子どものストレスやトラウマ、PTSD 症状などの観点で調査したデータは他にはない。
- ・ 報告書は 700 ページに達し、3 月中旬に完成した。全国の市町村に送付。

【特に注視すべき調査結果】

- ① 経済状況や不本意な在宅生活が、家庭内不和を起す可能性が高く、それは様々なところに影響することも明らかになった。保護者調査では家庭の中で精神的・身体的・その他の負担が増えた回答者は 4 人に 1 人であった。
- ② 子ども調査では、コロナに伴うストレスを問う質問において「まったく当てはまらない」という回答者は 13.2%のみだった。
- ③ 学校再開後、学校に行きづらいつと感じた子どもは 3 分の 1 をしめ、声にならない子どもたちの悲痛な叫びが明らかになった。親の心身ともに健康であることが子どもとのかかわりに影響を与え、それが子どもの自己肯定感に影響し登校意欲につながっていくという大阪調査の結果(山野 2019) とつながる結果であった。
- ④ 学校や支援機関では、様々な訪問を伴う作業を実施しているが、コロナによる自粛によって、活動は余儀なく延期されたり、中止されたりした。これは、孤立しがちな保護者や子どもに会話する機会や勇気づける機会を逃したことになる。気になる子どもたちをキャッチできず、結果的には見えないところで、子どもたちのストレスが高くなっていくことを放置せざるをえなくなったものと考える。

【本件に関するお問い合わせ】

大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 教授 山野則子

TEL : 072-254-9783 Mail : yamano[at]sw.osakafu-u.ac.jp ※[at]を@に変換ください。

- ⑤ 教育委員会に寄せられた相談では、感染の深刻な地域において、貧困関係相談が特に急増し、一時保護所入所が学校再開後、急増している。
ゲーム依存の相談、性的な問題、DV に関する相談が増えた。
- ⑥ 児童相談所における子どもの問題の特徴的なこととして、ゲーム依存の相談、性的な問題、DV に関する相談が増えたことであった。

【結果概要書の公表について】

山野則子研究室 Web サイト

<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/profile-noriko-y/>

にて、調査概要書を公開中

(公開ページ URL)

<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw->

[opu/2021/03/29/%e5%8e%9a%e7%94%9f%e5%8a%b4%e5%83%8d%e7%a7%91%e5%ad%a6%e7%a0%94%e7%a9%b6%e7%89%b9%e5%88%a5%e7%a0%94%e7%a9%b6%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e5%bd%b1%e9%9f%bf%e8%aa%bf%e6%9f%bb%e5%a0%b1%e5%91%8a%e6%9b%b8/](http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/2021/03/29/%e5%8e%9a%e7%94%9f%e5%8a%b4%e5%83%8d%e7%a7%91%e5%ad%a6%e7%a0%94%e7%a9%b6%e7%89%b9%e5%88%a5%e7%a0%94%e7%a9%b6%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e5%bd%b1%e9%9f%bf%e8%aa%bf%e6%9f%bb%e5%a0%b1%e5%91%8a%e6%9b%b8/)

【調査概要】

<保護者調査・子ども調査>

○ 調査対象者

調査会社マクロミルに調査を委託し、事前に 3 万人のマクロミルのモニターに対してスクリーニングの事前調査を行い、子どもの年齢条件 (0～19 歳未満の子ども) を満たし、かつ保護者調査・子ども調査の両方 小学校高学年から高校生・高専生等の子どもがいる保護者に限る、または保護者調査のみ調査協力の同意の得られた保護者 (0～19 歳未満の子どもを持つ保護者) を抽出した。

本調査では、調査協力の同意の得られた保護者に対して調査を実施し、保護者調査のみの保護者と、保護者調査と子ども調査の両方ともに協力した保護者に対してインターネット調査を実施した。貧困の状況が厳しいと考えられる、世帯年収が低いサンプルが少なかったため、年収 400 万以下の世帯でかつ保護者調査と子ども調査の両方ともに協力することができる保護者に対して、同一の項目で追加調査を実施した。

○ 調査実施日

- ・ 本調査：2020 年 10 月 29 日～ 2020 年 10 月 30 日
- ・ 追加調査 2020 年 11 月 25 日～ 2020 年 11 月 26 日

【本件に関するお問い合わせ】

大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 教授 山野則子

TEL：072-254-9783 Mail：yamano[at]sw.osakafu-u.ac.jp ※[at]を@に変換ください。

○ 調査配布・回収数

- ・ 保護者の総サンプル数 2,582 男性 43.3%、女性 56.7%
- ・ 子どもの総サンプル数 1,032
- ・ 【本調査】2,065、保護者調査・子ども調査両方回答数 515 , 保護者調査のみ回答数 1,550
- ・ 【追加調査】517、保護者調査・子ども調査両方回答数 517

<機関調査>

○ 調査対象者

全市町村 1,741 件の児童相談・母子相談部門・母子保健部門・教育委員会の 3 部署（調査対象機関は 5,223 件（全市町村 1,741 件×3 部署）として、困難を抱える子どもへの支援活動の実態を調査した。児童相談所調査では、児童相談所（全国の支所を含む児童相談所：237 件）と一時保護所（全国の一時保護所：144 件）を調査対象として、著しく困難な子どもの把握実態・対応状況の変化を調査した。

○ 調査実施日

- ・ 2020年11月11日～2020年12月11日

○ 調査配布

各機関に郵送発送し、回収は返送あるいは URL の案内にてネットでの回収を依頼した。ただし、学校調査に関しては、教育委員会宛に調査票を送付し、教育委員会にて対象校の学校 50 校を選定のうえ、学校に配布を依頼した。2020年9月末時点の都道府県別コロナ感染者数（人口 10 万人あたり累計）をもとに、新型コロナウイルス感染状況の深刻度（大・中程度・小）の基準で各層 3 自治体ずつ、合計 9 自治体を選定し、1 自治体あたり小・中学校あわせて最大 50 校に対して調査を依頼し、調査票を配布した。

○ 回収率（数）

- ・ **機関調査の全体： 2,298 件(有効回答数：2,198 件；回収率：44.0%、有効回答率：42.1%)**
- ・ 児童相談・母子相談部門： 751 件(有効回答数：720 件；回収率：43.1%、有効回答率：41.4%)
- ・ 母子保健部門： 923 件(有効回答数 900 件；回収率 53.0%、有効回答率： 51.7%)
- ・ 教育委員会： 624 件(有効回答数：578 件；回収率：35.8%、有効回答率：33.2%)
- ・ 全国の児童相談所： 134 件(回収率・有効回答率：56.5%)
- ・ 全国の一時保護所： 79 件(回収率・有効回答率：54.9%)
- ・ 学校調査： 450 件(有効回答数： 189 件；回収率・有効回収率：42.0%)

【本件に関するお問い合わせ】

大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 教授 山野則子

TEL：072-254-9783 Mail： yamano[at]sw.osakafu-u.ac.jp ※[at]を@に変換ください。